

少子社会を考える国民会議

平成9年11月4日、イイノホールにおいて、厚生省の主催による「少子社会を考える国民会議」が開かれた。この会議は、厚生省が本年1月の国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口（平成9年1月）発表をうけて開始した、少子化に関する一連の世論喚起活動の締めくくりにあたるものであった。厚生省の人口問題審議会は、本年1月から少子化に関して精力的に議論を重ね、10月末には『少子化に関する基本的な考え方について－人口減少社会、未来への責任と選択』と題する報告書を発表した。その間、全国の8つの自治体（仙台市、大阪府、香川県、愛知県、宗像市、石川県、北海道、広島県）において「少子化に関する市民会議」が開催された。この国民会議では、この審議会報告書の内容が基調講演の中で紹介され、これらの市民会議からの提言についても報告があった。国民会議のプログラムは以下の通りであった。

開会挨拶	山口剛彦（厚生事務次官）
基調講演「少子社会の現状と課題」	阿藤 誠（本研究所副所長）
市民会議からの報告	岩渕勝好（産経新聞社論説委員）
討論会	座長 宮澤健一（人口問題審議会会長）
	パネリスト 阿藤 誠
	残間里江子（プロデューサー、エッセイスト）
	千葉一男（経団連・地域組織活性化特別委員会委員長）
	野口敞也（日本労働組合総連合会副事務局長）
	福島瑞穂（弁護士）
	帆足英一（東京都立母子保健院 副院長）
閉会挨拶	原田義昭（厚生政務次官）

※なお、この国民会議の全容については、厚生省『少子社会を考える国民会議』報告書（厚生省児童家庭局育成環境課育成環境係）を参照のこと。（阿藤 誠記）

日本人口学会関東・東北地域部会第2回研究報告会

日本人口学会関東・東北地域部会の1997年度第2回目の研究報告会は1997年11月1日、東北学院大学（宮城県仙台市）にて開催された。報告は以下の5つ。

近年における人口移動の動向 —バブル期以降を中心として—

西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人（以上、国立社会保障・人口問題研究所）・
大江守之（慶應義塾大学）・若林敬子（東京農工大学）・井上 孝（青山学院大学）

都道府県別生命表の時系列的観察

大塚友美（日本大学）

イギリスにおけるバブル崩壊前後の国内人口移動パターン変化

磯田 弦（東北大学）

近世地方都市の人口

高橋美由紀（国際日本文化研究センター）

飛騨高山の有配偶者の出生率について